

さよなら原発！ さよなら空母！

プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川 2012年11月6日 第4号

大間原発 大間違い！

10月1日 電源開発の建設再開の方針に抗議して要望書を提出—

電源開発(株)(Jパワー)社長が、大間原発建設工事再開の説明に地元大間町長を訪ねた10月1日(月)、昼休みで通行量が多い12時から1時過ぎまで、東銀座の電源開発株式会社本店前で、大間原発建設再開反対！緊急抗議行動が行われました。参加者は約20人。

大間原発の建設断念を！と描いた看板を立てて、拡声器でアピール、チラシまきをし、45分から歩道と会社の敷地の境界で要望書3通と声明を読み上げて渡しました(プルトニウムフリーの要望書は右記)。この日は広報部が対応できないため原子力業務部の人が受け取りましたが、質疑応答はできないということでした。

10月15日(月)、函館市長など道南の自治体代表がJパワーに建設中止の申し入れに訪れるのを応援しようと、Jパワー前に約100名が集合。一行が大型バスで4時半頃到着し、約1時間交渉する間、正門前で声援を送りました。

**危険なプルトニウム燃料で
世界初の「大間原発」が稼働？！**

—学習会を開催します—

日時：11月28日(水)

18:30~20:30

場所：横浜市健康福祉総合センター

(JR、市営地下鉄 桜木町駅前)

*詳細は同封のチラシをご覧ください

2012年10月1日

電源開発株式会社
社長 北村 雅良 様

大間原発の建設断念を強く求めます

前略

御社においては現在建設を中断している大間原発について、年内に工事を再開する方針を固めたと報道されています。9月15日に枝野経済産業大臣がすでに設置許可を受けた原発の建設を容認する発言をしたことを受けての判断と推測しますが、これは「2030年代の原発ゼロ」を目指すとした、エネルギー・環境戦略会議の「革新的エネルギー・環境戦略」とは矛盾する発言です。

大間原発の周辺にも複数の活断層が存在する可能性が指摘されています。MOX燃料を全炉心に装荷する大間原発を震災が襲った場合の被害は計り知れません。原発直近を襲う地震に対して安全な原発を設計することができるとは考えられません。

すでに日本は使用済み核燃料から抽出し未使用のプルトニウムを約30トン保有しています。今後、高速増殖炉や既存の原発のプルサーマルが進展しない中で、大間原発を建設することは、全てのプルトニウムが大間に集中することが予想されます。御社として、このリスクについて、十分検討しましたか。

また、使用済みMOX燃料の取扱いについて具体的な処分計画を検討しましたか。「国策に協力する電源開発」の結果として、全国の原発には大量の使用済み核燃料が貯蔵されています。使用済み核燃料、高レベル放射性廃棄物処分問題解決のめどは立っていません。政府は、六ヶ所再処理工場の試験運転を継続し、完成させる方針を示していますが、再処理を行い、MOX燃料に加工し、再び大間原発で燃料として使用しても、放射性物質は消滅しません。むしろ、処理が難しい長寿命核種が増えると指摘されています。廃棄物処分問題を先送りするだけです。

これまで原子力の商業利用とかかわりを持ってこなかった電源開発株式会社としては、「夢の原子力エネルギー」の袋小路から早急に引き返す決断をしてください。

草々

プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川 (以下連絡先)

原子力災害対策指針（防災指針）に異議あり！

～ 7日間 100mSv の被爆強要で、避難指示が遅れる！！

原子力規制委員会は、発足から1か月半の10月31日、原発の重大事故に備えた自治体の防災計画の基礎となる「原子力災害対策指針」を決定しました。重点的に防災対策を進める地域を原発の半径30km圏内に拡大するなど、内容は10月24日に公表した素案とほぼ同じ。

自治体はこの指針に基づいて、年度内に原発事故防災計画を策定することとなっていますが、住民避難の基準になる放射線量の数値や、放射線量の拡散状況を国と自治体がどう役割分担してモニタリングするかなど重要な項目が積み残しになっています。

素案と同時に公表され、方位の間違いなどで訂正された**放射能拡散予測地図**では、事故発生から7日間で100mSvの被ばく線量に達する地点が示され、30kmを超える地点があることが大きく報道されました。しかし、年間の風向風速を平均化したデータを使い、地形の影響を考慮していないなど、実際の事故を再現しているとは言えず、規制委員会も参考資料扱いです。

環境総合研究所が提供している3次元流体モデルを使うと、同じ風向風速でも放射能の広がり方が全く違います。独立系メディア E-wave Tokyo(<http://eritokyo.jp/independent/aoyama-column1.htm>)で確認できます。

他にも次のような問題点があります。

- (1)福島原発事故では60km離れた飯館村も避難区域となりました。30kmの重点防災対策区域（UPZ）は狭すぎます。
- (2)従来の基準よりも高い7日間で100mSvを避難基準にすることが検討されています。参考までに、各国の屋内退避基準と避難基準は次の通りです（E-wave Tokyo から引用）。

● 16カ国の屋内退避基準（行政介入レベル）

実効線量		
16カ国の幅		5～10mSv
全体の2/3の国		10mSv
カナダ	1日	5mSv
オーストラリア	2日	10mSv
フランス	2日	10mSv
ドイツ	2日	10mSv
スウェーデン	2日	10mSv
米国	4日	10～50mSv
日本（日数不明）		10～50mSv

● 16カ国の避難基準（行政介入レベル）

実効線量		
16カ国の幅		10～300mSv
カナダ	7日	50mSv
フランス	7日	50mSv
日本（現在）	7日	50mSv
今回の参考値	7日	100mSv
米国	4日	10～50mSv
ドイツ	7日	100mSv
スウェーデン	7日	50mSv

原子力規制委員会 委員長田中俊一氏および委員各位あての要請事項

（2012年10月30日 182団体 3,227筆の賛同署名で提出）

1. 福島原発事故時の防災・避難の実態を踏まえ、自治体・市民も含めて十分に議論して下さい。
2. 避難者、被災者からのヒアリングを行ってください。また、パブリックコメントにかけて下さい。
3. 30kmの重点防災対策区域（UPZ）は狭すぎます。見直してください。
4. 年20mSv基準を撤回し、より厳しい避難基準を設定してください。避難政策を検証の上、避難政策を見直してください。福島原発事故後、避難指示の遅れにより、多くの住民が無用の被ばくを強いられました。賠償もないままの避難を強いられた方々がたくさんいます。
5. 核物質拡散シミュレーションでの7日間100mSvは異常に高い値です。実際に福島原発事故後、最終的には年20mSvを基準に政府の避難指示が出されました。この現実を踏まえ、もっと低い値でシミュレーションをやり直すべきです。

原発なしで暮らしたい！

～次の悲慘を誰にも体験させないために 今こそ知っておきたい本当のこと

10月27日(土)横浜市西公会堂において、原子力資料情報室・共同代表 山口幸夫さんの講演会を開催しました。プルトニウムフリーと日本基督教団神奈川教区核問題小委員会の共催です。各地で様々な講演会やデモが重なる中、約50名の参加がありました。

山口さんの講演は、福島原発事故の概要、今も続いている放射能放出の事実、環境に放出された放射能の半減期、除染、食品汚染など、大飯原発3,4号機の再稼働問題、核燃料サイクル政策と核



拡散の問題、そして使用済み核燃料の処分問題に関する日本学術会議の報告書を受けて原発推進を許してきた私たちの生き方の問題まで、盛りだくさんの内容で、講演時間は2時間に及びました。

質疑の時間が予定よりも短くなってしまいましたが、最後まで皆さんとても熱心でした。

原発なしで暮らすためには、原発ゼロを目指す議員を選挙で増やすために、みんなで力を合わせる事が大切だと再確認しました。

・脱原発総選挙へ…脱原発基本法案を成立させよう！

— 継続審議中の法案の内容とは？ — 海渡雄一弁護士の報告から

8月22日「脱原発法制定全国ネットワーク」が設立されました。代表世話人は河合弘之弁護士、飯田哲也氏、大江健三郎氏等、多彩な顔ぶれの22名。先の国会会期末の9月7日に衆議院に法案を提出し、継続審議としました。法案の賛同議員、内容と運動の目的について、ネットワーク事務局の一人である海渡雄一弁護士の報告から抜粋してご紹介します。

脱原発法が国会提出されました！

○103名の国会議員の賛成・賛同で法案提出

本日9月7日、ついに脱原発法が国会提出され、継続審議となった。

脱原発法制定全国ネットワークが超党派の国会議員に提案を求めている、遅くとも2020年から25年までの脱原発実現などを定めた「脱原発基本法案」が9月7日午前9時過ぎに衆議院事務総長に、13名の提出者(新党「国民の生活が第一」、社民党、新党さずな、減税日本、新党改革、新党大地・真民主の六会派)によって、23名の提出会派と無所属議員

(土肥隆一氏)を含む賛成者を得て提出された。

法案提出の記者会見に際して、全国ネットワークは、この法案提出に会派としては参加しなかったが、民主党議員(55名)、みんなの党、みどりの風、たちあがれ日本、無所属議員(糸数慶子氏)など合計で67名の賛同議員名簿を公表した。

以上のとおり、9月7日の時点で、この法案提出には、提出・賛成者と賛同議員を合計して103名の議員が賛同したこととなる。今後、全国ネットワークは、賛同議員を増やし、次の臨時国会以降の国会で法案成立を求めて活動していく方針である。

同法案は、期末処理で継続審議とされることが決定された。

(中略)

○脱原発法制定運動と再稼働反対のための活動は矛盾しない

もう一つの声は、法案は2020年から2025年まで原発の稼働を認めているようにみえる、この法案は再稼働を認める事とならないかという危惧の声である。

脱原発法は、大飯3, 4号機などの原発再稼働を容認するものではない。法案には個別の原発の再稼働は、最新の科学的知見に基づいて原子力規制委員会が定める技術上の基準に合格することが最低限の条件であることを明記した。私たち脱原発弁護団全国連絡会は福島原発事故の事故原因を踏まえた安全対策も執られていないのに原発の再稼働することに強く反対し、すべての原発の再稼働を止めるための訴訟に取り組んできた。規制委員会のトップに原子力ムラの人々が選任されることを阻止するための活動にも取り組んでいる。

今必要なことは、一つ一つの再稼働を止めるだけでなく、これまで54基もの原発の設置を許可し、運

転を認めてきた国の政策を、法律によって明確に方向転換することだ。日本が国として脱原発政策を選択し、廃炉や立地地域の産業復興などに国を挙げて取り組むためには、再稼働を止めるだけでは不十分であり、国会の多数による法律という形での決定を避けてとおることはできない。

原発をやめるべきだという私たち一人一人の倫理的な判断を政治的な現実に変化していくためには、国会における法律がどうしても必要なのだ。全国で再稼働反対に取り組むことと、脱原発法制定に取り組むことは同じ目標のためのひとつつながりの活動であり、互いに矛盾するものではない。自信を持って取り組んでいこう。

11.11 反原発1000000人大占拠

11月11日(日) 15:00~19:00
首相官邸前、国会議事堂周辺をはじめとする永田町・霞が関一帯で、未だかつてない超大規模大占拠!
★17:00~19:00 国会正門前大集会
【主催】首都圏反原発連合
【協力】さようなら原発1000万人アクション/原発をなくす全国連絡会/脱原発世界会議/経産省前テントひろば

こうやって原発を止める

脱原発をめざす女たちの会1周年集会
11月23日(金・祝) 14:00~16:30
明治大学アカデミアホール
JRお茶の水駅徒歩3分
参加費:1000円

第6回 女たちの一票一揆

11月28日(水) 13:00~
参議院議員会館講堂
国会議事堂前駅または永田町駅
今、福島の子どもたちを守るために何をすべきか?—福島の子どもたちの最新甲状腺検査結果とチェルノブイリ、原発労働者のデータから
お話:松崎道幸さん
(北海道深川病院内科部長)

脱原発世界会議2

12月15日(土)、16日(日)
@日比谷&郡山(チラシ同封します)

e-シフト/エネルギーシリーズ第2弾

『脱原発と自然エネルギー社会のための発送電分離』

e-シフト(脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会)編
合同ブックレット(税込700円)

原発が象徴する電力幕藩体制からエネルギー自治を取り戻していくために何が必要か、実践的な手掛かりが詰め込まれています。

市民が「脱原発」と「自然エネルギー」を手に入れるための2つの処方箋「制度上の大改革」と「草の根的な取組」について詳しく説明しています。

プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川 定例会のお知らせ

日時 12月11日(火) 午前11時~午後3時

場所 神奈川県民活動サポートセンター 712号室
アクセス:横浜駅西口ヨドバシカメラ裏

プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川

〒221-0002 神奈川県横浜市神奈川区大口通 83-2-213 (水沢気付)

Tel&Fax.045-423-0341 pu-free-com@k.nifty.jp

http://pu-free-com-kana.cocolog-nifty.com/blog/